

## 令和6年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

## 1. 事業の概況

特定非営利活動法人(3生都管第143号、令和3年5月31日更新)(以下、「当NPO」と記す。)として、富士山測候所を学術や教育等の分野において有効に活用し、また、自立的かつ安全に測候所の維持管理が行える体制整備を行い、その成果を社会に還元するべく活動を行った。

2024年の夏期観測は、7月1日から9月6日まで68日間にわたり山頂観測を実施し、延べ401人が参加し、32件のプロジェクトを無事終了することができた。

寄付活動に法人全体で取り組み、その結果、各種企業から個人までのべ105件、合計2,193,028円の寄付を受領できた。また、2020年度に行ったクラウドファンディングの支援者へのリターンのうち、山頂への支援者の案内等(測候所内で行われる富士山学校の参加、24時間滞在、ガイド付き登山等)を2名の方について7月24日から25日に実施した。残りのリターンについては、引き続き検討することとした。

当NPOによる研究活動の資金として、一般財団法人WNI気象文化創造センター、一般財団法人新技術振興渡辺記念会、Yahoo!基金、公益財団法人ふじのくに未来財団、富士山後継事業費補助金、公益信託大成建設自然・歴史環境基金等、多くの機関からの助成・補助等の支援を受けた。

## 1.1. 総合的運用事業

## (1) インフラ関係

- 山頂までの送電系統にある1号柱から73号柱までの架空送電線等について、2024年4月16日から23日に点検作業を実施した。また、山頂庁舎電気設備、ケーブルハット等の点検を2024年6月21日に実施した。
- 架空送電線路の支障樹木の伐採について、2024年5月14日沼津森林事務所の森林官立会の下、現地調査を実施した。その結果を受け、6月24日～30日に№2号柱～№36号柱間、12月13日に№36号柱～№50号柱間、2025年3月25日に残りの№50号柱～№65号柱間の伐採を行った。
- 長田尾根の埋設ケーブルの点検補修を2024年7月24日、山頂班が行った。埋設ケーブルの点検補修については、関係省庁等との協議を引き続き検討することとしている。
- 太郎坊観測基地の整備を前年度に続き充実し、観測タワーの利用などで通年観測の利用者増を図った。御殿場観測基地においても、基本インフラの整備、メンテナンス環境の構築を昨年度に引き続き行い、利用者の拡充を図った。

## (2) 学術的・科学的事業

- 2024年度はコロナ対策を引き続き実施し、昨年に続けて山頂における夏期観測を実施した。参加プロジェクトは、研究20件、活用12件、合計32件、延参加者数は401人であった。コロナ発生前の件数・参加者数に戻りつつあり、盛況であった。
- 太郎坊・御殿場の両サイトにおいて、昨年に続き大学以外の企業グループ（青山シビルエンジニアリング）の参画が行われた。同社によって気象観測が実施され、安定した気象データの取得が行えるようになった。

### (3) 環境教育事業

- 大分で活動される「NPO 法人大分に科学を広める会」から当NPOに講演の依頼があり、2025年1月18日に大分県立図書館にて「富士山から見えるサイエンス」というタイトルで鴨川仁副理事長が講演を行った。

## 1.2. 富士山環境研究センター運営事業

- 科学研究費補助金の申請機関として、富士山環境研究センターにおける研究活動の不正防止規程に基づき、体制整備等自己評価チェックリスト、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストを文科省に提出するとともに、ホームページに不正行為に関する窓口を開設している。
- 富士山環境研究センターにおける研究活動の不正防止規程に規定する倫理委員会のメンバーとして、法律の知識を有する外部有識者として2023年12月1日付けで顧問弁護士を任命し、2024年度も継続した。
- 長尾年恭理事（シニアリサーチフェロー）の「電磁気学的データの高度情報処理を主とした富士山噴火予測精度向上の研究」が科研費の2024年度基盤研究（C）（一般）にセンターとして初めて採択され、研究を開始した。
- 研究センターメンバーは、総勢10名（うち、シニアリサーチフェロー4名、研究員2名、特任研究員2名を含む。）となり、原著論文数、学会発表数の増加がみられた。

## 1.3. 国際・国内シンポジウム開催事業

- 国内シンポジウム事業として、第18回成果報告会を2025年3月9日に連合会館（東京都千代田区）において、村田浩太郎実行委員長（理事、埼玉県環境科学国際センター）、王一澤副実行委員長（早稲田大学）、加藤俊吾副実行委員長（理事、東京都立大学）により、会場開催とZoomによるハイブリッド形式で開催した。19件の発表があり、約60名の聴講者があった。
- 第18回成果報告会講演予稿集を作成し、講演者、会員及び支援団体、報道機関等、約300名に郵送配布した。また、報道関係者を招聘した。

## 1.4. 出版情報発信等広報事業

- マスコミ等メディア（新聞、TV、ラジオ等）への露出回数は、約40件であった。特に大河内副理

事長を中心とした、マイクロプラスチックに関する報道が注目されていた。長尾理事、藤井理事、鴨川専務理事による防災講座や地震・火山予知関係のニュースはブログなどでのアクセスが多かった。

- 一般市民を対象として会の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、ホームページの改善等を継続して実施した。また、SNS に関して、ブログ、インスタグラムに、2020 年 6 月から X（旧ツイッター）を加え、ホームページへのアクセス数を増加させた。夏期 2 ヶ月間においては山頂からのライブカメラ配信を Youtube 上で行い、合計 2,100 を超えるチャンネル登録者数を得た。また、2024 年 1 月からのメールマガジンの発行を継続した。
- 「芙蓉日記の会」を広報活動の一環として、Zoom 会議を併用し、歴史研究者、編集者、翻訳家など国内外の人文社会研究者も含めた活動範囲を広げた。特に野中家の資料の検討のみならず、測候所勤務者の記録などの収集にも努めた。また、東京理科大学の創設者シリーズ第 2 弾企画展『富士山観測』が 2024 年 9 月 26 日から 12 月 14 日まで開催され、富士山測候所のジオラマ展示や資料提供等、全面的に協力した。

#### 1.5. その他目的を達成するために必要な事業（事業運営基盤の整備等）

- 事業運営を支える資金については、一般財団法人 WNI 気象文化創造センター、一般財団法人新技術振興渡辺記念会、Yahoo!基金、公益財団法人ふじのくに未来財団、富士山後世継承事業費補助金、公益信託大成建設自然・歴史環境基金等、多くの機関からの助成・補助等の支援を受けた。
- 雇用形態の多様化に対応し、在宅勤務を可能とするテレワーク勤務規程に基づき、勤務の弾力化を図るため、テレワーク勤務体制の活用を進めた。
- 富士山特別地域気象観測所（旧測候所）第 5 期の借用契約を 2023 年 9 月 6 日に締結した。貸付期間は 2023 年 9 月 11 日から 2028 年 9 月 10 日である。なお、新たに庁舎に隣接する土地の一部（雪囲い内部）について、越冬用研究観測機材の設置が認められた。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 41,909 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
1. 総合的運用事業	<b>(1)インフラ関係</b>						
	イ. 空送電線等の点検						
	①山頂までの1号柱から73号柱までの架空送電線等について、点検作業を実施	24/4/18～ 4/20 24/06/27	山頂までの1号柱から73号柱までの架空送電線等	数名	夏期観測参加者(研究者、事業者等)	約500名	39,116
	②山頂庁舎電気設備及びハット送電線路定期点検	24/6/19～ 6/22					
	③架空送電線路の支障樹木の伐採について現地調査及び伐採の実施	1回目 24/6/25～ 6/28 2回目 24/12/13 3回目 25/03/25					
	④長田尾根の埋設ケーブルの点検補修	24/7/24					
ロ. 富士山頂登山者への安全提供 静岡県の富士山後世継承事業費補助金を受領し、登山客への安全提供として、山頂・剣ヶ峰にて、①ライブカメラによる山頂気象情報の配信、②富士山測候所内のAED常設を行った。	24/7/1～ 24/8/31	山頂	10名	富士山登山者	不特定多数		
<b>(2)科学的・学術的事業</b>							
イ. キックオフミーティング 関係者(観測参加者、山頂班及び事務局)を対象に、キックオフミーティングを	24/5/06	連合会館(ハイブリッド)	40名	夏期観測参加者(研究者、事業者等)	約200名		

実施し、安全ルール等について徹底を図った。					
□. 観測研究の実施支援					
① 富士山測候所の管理・運営 山頂班による庁舎内外の点検・維持管理、除雪作業等	24/6/18～9/9	富士山測候所	山頂班数名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	延 500名
② 山頂観測 コロナ感染対策をしつつ夏期山頂観測を実施した。32プロジェクトが観測を実施し、延 401 名が参加	24/7/1～9/6	富士山測候所	約 400名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	延 500名
③ 太郎坊基地における観測 太郎坊観測所を強化し 6 事業が観測を実施し、延 120 名が参加	7 月下旬から（一部、通年観測）	太郎坊観測所	約 120名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	約 120名
③御殿場基地における観測 御殿場基地を利用し、4 事業が観測を実施し、約 60 名が参加	8 月上旬から（一部、通年観測）	御殿場基地	約 60名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	約 100名
④データ検討会 2024 年の山頂・太郎坊・御殿場基地の観測結果を中心にデータ検討会を行った。	24/12/21	会場及び Zoom ハイブリッド	30 名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	30 名
<b>(3)環境教育事業</b>					
「NPO 法人大分に科学を広める会」から講演依頼があり、「富士山から見えるサイエンス」というタイトルで鴨川仁副理事長が講演	25/1/18	大分県立図書館	30 名	一般・市民	不特定多数
富士吉田市富士山レーダードーム館リニューアルのためのコンテンツ提供および展示に継続して協力	通年	富士吉田市富士山レーダードーム館	数名	一般・市民	不特定多数
<b>(4)助成等による調査研究事業の実施</b>					

	①助成事業「Estimation of NOx content of lightning discharge origin using Mt. Fuji」(WNI 気象文化創造センター「気象文化大賞(アジア太平洋地域助成事業)」助成)を実施した。	24/7/1～ 25/6/30	富士山測候所、太郎坊観測所、及び御殿場基地	数名	研究者・学生等	不特定多数	
	②助成事業「複数地点での測定による富士山頂での雨量および風向・風速の高精度観測」(WNI 気象文化創造センター「気象文化大賞)」助成)を実施した。	24/7/1～ 25/6/30	富士山測候所、太郎坊観測所、及び御殿場基地	数名	研究者・学生等	不特定多数	
	③ 助成事業「ボトムアップ型科学計測による富士山噴火監視通年モニタリング」(Yahoo!基金助成)を実施した。	24/4/1～ 25/3/31	富士山測候所、太郎坊観測所、及び御殿場基地	数名	研究者・学生等	不特定多数	
	④ 助成事業「富士山山腹・太郎坊における通年環境科学モニタリング」(ふじのくに未来財団助成事業)を実施した。	24/09/01 から 25/8/30	太郎坊観測所及び御殿場基地	数名	研究者・学生等	不特定多数	
2. 富士山環境研究センター事業	イ. 調査研究受託事業 長尾年恭理事(シニアリサーチフェロー)の「電磁気学的データの高度情報処理を主とした富士山噴火予測精度向上の研究」が科研費の2024年度基盤研究(C)(一般)にセンターとして初めて採択され、研究を開始した。	24/6/12～ 25/3/31	山頂、太郎坊基地、御殿場基地	数名	研究者・学生等	不特定多数	2,792
	ロ. 研究体制の充実 シニアリサーチフェロー2名、特任研究員1名が着任した。この結果、研究センターメンバーは、総勢10名(うち、シニアリサーチフェロー4名、研究員2名、特	通年	山頂、太郎坊基地、御殿場基地	10名	研究者・学生	不特定多数	

	任研究員2名を含む。)となつた。 原著論文数、学会発表数の増加がみられた。						
	ハ、科研費の申請 奨励研究種目に各1件応募したが、不採択であった。 今後も、申請を継続する。	通年	山頂、太郎 坊、御殿場 基地	10名	研究者・学生	不特定 多数	
3. 国際・国内シンポジウム等開催事業	第18回成果報告会 オンラインによる成果報告会を実施した。メディア関係者を招聘した。	25/3/9	連合会館 (会場及びZoomによるハイブリッド形式)	60名	研究者・学生	100名	0
4. 出版・情報発信等 広報事業	イ.HPによる情報発信 ①Instagramでの投稿を継続、②ブログ投稿を継続した。③X(旧ツイッター)による迅速な情報発信を行った。④メールマガジンを発行した。	通年	事務局	延10名	会員・一般	不特定 多数	0
	ロ、書籍、新聞、放送等による情報発信 メディア露出度を大幅に増大させた。	通年	各地	延60人	会員・一般	不特定 多数	
	ハ、会報誌、パンフレット等出版物 ①会報「芙蓉の新風」Vol.19を発行した。②要覧2025を発行した。	25/1/1	事務局	10名	会員・一般	不特定 多数	
	ニ、講演・プレゼン等						
	① 講演(鴨川副理事長) NPO法人大分に科学を広める会科学講演会「富士山から見えるサイエンス」	25/1/18	大分県立図書館	数10名	一般	不特定 多数	
	② 招待講演(大河内副理事長; 大気中マイクロプラスチックの講演)	24/12/21	生活協同組合パルシステム東京新宿本部	数10名	一般	不特定 多数	

5. その他 目的を達成 するために 必要な事業	(1) テレワーク勤務体制の 活用 雇用形態の多様化に対応 し、在宅勤務を可能とする テレワーク勤務規程に基づ き、勤務の弾力化を図るた め、テレワーク勤務体制の 活用を進めた。	年間	東京事務所	2名	NPO 職員	会員、 役員等	0
-----------------------------------	--	----	-------	----	--------	------------	---

(2) **その他の事業** 実施なし

# 決算報告書

第 20期

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(特非) 富士山測候所を活用する会

東京都新宿区大久保2-5-5 中村ビル2階

## 事業報告用

2024年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
1 受取会費		2,011,500
正会員受取会費	1,615,000	
賛助会員受取会費	396,500	
2 受取寄附金		1,796,528
受取寄附金	1,796,528	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		10,820,848
受取助成金	10,431,848	
受取補助金	389,000	
4 事業収益		57,857,503
事業収益	57,857,503	
5 その他の収益		25,688
受取利息	17,688	
雑収益	8,000	
<b>経常収益計</b>		<b>72,512,067</b>
<b>【B】 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		10,596,499
給料手当		
役員報酬		
労務委託費	10,596,499	
福利厚生費		
(2) その他経費		31,312,543
業務委託費	435,000	
印刷製本費	142,510	
旅費交通費	3,003,964	
運搬費	12,600,894	
通信費	385,669	
消耗品費	1,180,894	
外注委託費	2,308,350	
し尿処理費	606,100	
水道光熱費	4,298,763	
送電線等保全費	4,023,800	
地代家賃	1,122,039	
賃借料	419,211	
減価償却費	280,980	
保険料	360,833	
諸会費	27,000	
雑費	116,536	
<b>事業費計</b>		<b>41,909,042</b>
2 管理費		
(1) 人件費		14,956,527
役員報酬		
給料手当	12,838,530	
法定福利費	971,977	
通勤費	1,146,020	
(2) その他経費		6,954,282
印刷製本費	60,638	
旅費交通費	151,690	
通信運搬費	453,185	
消耗品費	437,430	
水道光熱費	262,583	

	地代家賃	1,800,000	
	賃借料	37,590	
	諸会費	5,000	
	租税公課	1,995,400	
	支払手数料	1,510,393	
	雑費	240,373	
	管理費計		21,910,809
経常費用計			63,819,851
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			8,692,216
【C】経常外収益			
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
経常外収益計			0
【D】経常外費用			
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			8,692,216
	法人税、住民税及び事業税・・・④		141,000
	前期繰越正味財産額・・・⑤		35,586,502
次期繰越正味財産額③－④+⑤			44,137,718

# 貸借対照表

(特非) 富士山測候所を活用する会  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
令和7年 3月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		前受金	63,000
小口現金	82,991	預り金	83,387
普通預金	41,534,877	仮受金	7,959
現金・預金計	41,617,868	未払法人税等	141,000
(売上債権)		未払消費税等	1,050,500
未収金	849,672	流動負債合計	1,345,846
売上債権計	849,672	<b>【固定負債】</b>	
(その他流動資産)		修繕積立金	1,200,000
前払金	66,000	固定負債合計	1,200,000
その他流動資産計	66,000	<b>負債合計</b>	<b>2,545,846</b>
流動資産合計	42,533,540	<b>正味財産の部</b>	
<b>【固定資産】</b>		前期繰越正味財産	35,586,502
(有形固定資産)		当期正味財産増減額	8,551,216
構築物	4,200,000	<b>正味財産合計</b>	<b>44,137,718</b>
機械及び装置	1,895,000		
什器備品	3,807,944		
器具備品	799,040		
減価償却累計額	△ 7,193,976		
有形固定資産計	3,508,008		
(投資その他の資産)			
差入保証金	42,016		
敷金	600,000		
投資その他の資産計	642,016		
固定資産合計	4,150,024		
<b>資産合計</b>	<b>46,683,564</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>46,683,564</b>

# 損 益 計 算 書

(特非) 富士山測候所を活用する会  
全事業所

[税込] (単位: 円)

自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日

<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
正会員受取会費	1,615,000		
賛助会員受取会費	396,500		
<b>【受取寄付金】</b>			
受取寄付金	1,796,528		
<b>【受取助成金等】</b>			
受取助成金	10,431,848		
受取補助金	389,000		
<b>【事業収益】</b>			
自主事業収入	57,857,503		
<b>【その他収益】</b>			
受取 利息	17,688		
雑 収 益	8,000		
経常収益 計	72,512,067		72,512,067
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
労務委託費	10,596,499		
人件費計	10,596,499		
(その他経費)			
業務委託費	435,000		
印刷製本費(事業)	142,510		
旅費交通費(事業)	3,003,964		
運搬費(事業)	12,600,894		
通信費(事業)	385,669		
消耗品 費(事業)	1,180,894		
外注委託費	2,308,350		
し尿処理費	606,100		
水道光熱費(事業)	4,298,763		
送電線等保全費	4,023,800		
地代 家賃(事業)	1,122,039		
賃 借 料(事業)	419,211		
減価償却費(事業)	280,980		
保 険 料(事業)	360,833		
諸 会 費(事業)	27,000		
雑 費(事業)	116,536		
その他経費計	31,312,543		
事業費 計	41,909,042		41,909,042
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
給料 手当	12,838,530		
法定福利費	971,977		
通 勤 費	1,146,020		
人件費計	14,956,527		
(その他経費)			
印刷製本費	60,638		
旅費交通費	151,690		
通信運搬費	453,185		
消耗品 費	437,430		
水道光熱費	262,583		
地代 家賃	1,800,000		
賃 借 料	37,590		
諸 会 費	5,000		
租税 公課	1,995,400		
支払手数料	1,510,393		
雑 費	240,373		
その他経費計	6,954,282		
管理費 計	21,910,809		21,910,809
経常費用 計	63,819,851		63,819,851
当期経常増減額	8,692,216		8,692,216
<b>【経常外収益】</b>			
経常外収益 計			0
<b>【経常外費用】</b>			
経常外費用 計			0

# 損益計算書

(特非) 富士山測候所を活用する会  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日

税引前当期正味財産増減額	8,692,216
法人税、住民税及び事業税	141,000
当期正味財産増減額	8,551,216
前期繰越正味財産額	35,586,502
次期繰越正味財産額	44,137,718

# 財 産 目 録

(特非) 富士山測候所を活用する会  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
令和7年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

小口 現金 82,991

普通 預金 41,534,877

現金・預金 計 41,617,868

(売上債権)

未 収 金 849,672

売上債権 計 849,672

(その他流動資産)

前 払 金 66,000

その他流動資産 計 66,000

流動資産合計

42,533,540

### 【固定資産】

(有形固定資産)

構 築 物 4,200,000

機械及び装置 1,895,000

什器 備品 3,807,944

器具 備品 799,040

減価償却累計額 △ 7,193,976

有形固定資産 計 3,508,008

(投資その他の資産)

差入保証金 42,016

敷 金 600,000

投資その他の資産 計 642,016

固定資産合計

4,150,024

資産合計

46,683,564

## 《負債の部》

### 【流動負債】

前 受 金 63,000

預 り 金 83,387

仮 受 金 7,959

未払法人税等 141,000

未払消費税等 1,050,500

流動負債合計 1,345,846

### 【固定負債】

修繕積立金 1,200,000

固定負債合計 1,200,000

負債合計

2,545,846

正味財産

44,137,718

## 計算書類の注記

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、一般会計基準 によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 無し  
 (2) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっています。  
 (3) 引当金の計上基準  
 ・ 退職給付引当金

・ 修繕積立金は収支状況に基づき、任意に引き当てをする。

- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理 無し  
 (5) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

科目	総合運用事業	富士山環境研 究センター事 業	国際及び国内 シンポジウム 等開催事業	出版、情報発 信等の広報事 業	その他の事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>								
1. 受取会費	2,011,500						2,011,500	2,011,500
2. 受取寄附金	1,796,528					1,796,528		1,796,528
3. 受取助成金等	3,071,848	7,360,000				10,431,848		10,431,848
受取補助金	389,000					389,000		389,000
4. 賛助金						0		0
5. 事業収益	57,857,503					57,857,503		57,857,503
6. その他収益	25,688					25,688		25,688
経常収益計	65,152,067	7,360,000	0	0	0	70,500,567	2,011,500	72,512,067
<b>II 経常費用</b>								
1. 事業費								
(1) 人件費								
労務委託費	10,596,499	0				10,596,499		10,596,499
御殿場基地人件費	0	0				0		0
人件費 計	10,596,499	0	0	0	0	10,596,499	0	10,596,499
(2) その他経費								
総合運用事業費						0		0
受託事業原価						0		0
消耗品費	812,156	368,738				1,180,894		1,180,894
運搬費	12,560,194	40,700				12,600,894		12,600,894
通信費	245,783	139,886				385,669		385,669
外注委託費	1,787,560	955,790				2,743,350		2,743,350
印刷製本費	142,510	0				142,510		142,510
修繕費		0				0		0
し尿処理費	606,100	0				606,100		606,100
送電線等保全費	4,023,800	0				4,023,800		4,023,800
水道光熱費	4,298,763	0				4,298,763		4,298,763
賃借料	1,541,250	0				1,541,250		1,541,250
旅費交通費	1,743,756	1,260,208				3,003,964		3,003,964
減価償却費	280,980	0				280,980		280,980
傷害保険料	360,833	0				360,833		360,833
その他諸事業費	116,536	27,000				143,536		143,536
環境教育事業費	0	0				0		0
その他経費 計	28,520,221	2,792,322	0	0	0	31,312,543	0	31,312,543
事業費 計	39,116,720	2,792,322	0	0	0	41,909,042	0	41,909,042
2. 管理費								
(1) 人件費								
事務局人件費	0	0	0	0	0	0	14,956,527	14,956,527
(2) その他経費								
謝金						0		0
通信費						0	453,185	453,185
旅費交通費						0	151,690	151,690
荷造り運賃						0	0	0
水道光熱費						0	262,583	262,583
事務所家賃						0	1,800,000	1,800,000
賃借料						0	37,590	37,590
会議費						0	0	0
事務用消耗品費						0	437,430	437,430
備品消耗品費						0	0	0
修繕費						0	0	0
印刷費						0	60,638	60,638
損害保険料						0	0	0
新聞図書費						0	0	0
租税公課						0	1,995,400	1,995,400
諸会費						0	5,000	5,000
支払手数料						0	1,510,393	1,510,393
雑費						0	240,373	240,373
配分管理費						0	0	0
その他経費 計	0	0	0	0	0	0	6,954,282	6,954,282
管理費 計	0	0	0	0	0	0	21,910,809	21,910,809
経常費用計	39,116,720	2,792,322	0	0	0	41,909,042	21,910,809	63,819,851
当期経常増減額	26,035,347	4,567,678	0	0	0	28,591,525	-19,899,309	8,692,216

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
無し		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期減少額	期末残高	備考
富士山後世継承事業費補助金	0		0	
合計	0	0	0	

## 5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	期首帳簿価額	償却実施額	期末帳簿価額	
有形固定資産						
構築物	0	699,017	93,802	605,215	0	
機械装置	0	17,627	17,609	18	0	
総合運用事業用什器備品	0	2	39,952	759,090	0	
研究センター用什器備品	0	1,102	1,097	5	0	
管理用什器備品	0	2,989,948	280,980	3,508,008	0	
計	0	0	0	0	0	
無形固定資産						
.....			0	0	0	
投資その他の資産						
保証金	150,333		150,333		42,016	
敷金	830,000	-230,000			600,000	
計	980,333	-230,000	150,333	0	642,016	
合計	980,333	-230,000	150,333	0	642,016	

## 6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	期末残高
無し	0	0	0
合計	0	0	0

## 7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	1,796,528	
活動計算書計	1,796,528	0
(貸借対照表)		
前受金	66,000	0
貸借対照表計	66,000	0

## 8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
無し
- ・ その他の事業に係る資産の状況  
無し

## 監査報告書

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

理事長 三浦 和彦 殿

定款第 15 条第 5 項の規定に基づき、2024 年度の計算書類とその付属明細書の監査、並びに理事の業務執行状況について監査した結果、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

理事会及び各種委員会の報告を受け、会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧するとともに、理事等から職務の業務執行状況の報告を受け、また、随時説明を求めてきました。

### 2. 監査の結果

- 財産目録、貸借対照表、活動計算書は、法人の財産及び収支の状況の全ての重要な点において適正に表示している。
- 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく表示している。

令和 7 年 5 月 15 日

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

監事 岩坂 泰信

